

中朝関係の緊密化とその実態

財団法人霞山会研究員 堀田幸裕

はじめに

近年、中朝関係の深化に注目が集まっている。中国が行っている北朝鮮向け援助の内実については不明な点も多いが、目に見える形では中朝国境地帯のインフラ敷設工事などが進められている。両国間の貿易額もこの十年間で大きく上昇しており、韓国との南北取引を除いた北朝鮮の対外貿易における対中貿易の割合は、2000年に24.8%であったのが2009年には78.5%を占めるに至った¹。中国からの輸入品目は上位より、鉱物性燃料、機械類、車両、電気機械、鉄鋼、プラスチック類等となっている²。とりわけ石油の対中依存は著しい。

このような北朝鮮と中国の経済関係の拡大は、中朝双方の望んだ結果というより、むしろ北朝鮮のミサイル発射や核実験実施に対する国際社会からの制裁処置と連動して起こったものと見たほうが正確である。たとえば、2000年当時、中朝貿易とほぼ同じ比率を占めていた日朝貿易³は、ミサイル発射や核実験実施に対する経済制裁処置の影響により、2010年度は輸出入共にゼロとなっている⁴。中朝貿易はそのようなマイナス部分を埋め合わせるかのごとく、急成長しているのである。

また、韓国を含めた北朝鮮の対外貿易シェアでも、2009年は中国が53%、韓国が33%を占めるため⁵、北朝鮮の貿易はほぼこの二カ国によって支えられている観がある。

ただし中朝貿易は、北朝鮮国内で不足する生産財と消費財を賄うためという側面もあり、北朝鮮の輸入超過で一貫して貿易赤字となっている。そして、対中貿易赤字を対韓貿易黒字で相殺するという構造ができあがっているとの見方もある⁶。

だが、北朝鮮にとって貴重な貿易黒字国であった韓国は、2010年3月26日に発生した哨戒艦「天安」沈没事件が北朝鮮の魚雷による攻撃だったとの調査結果を受け、同5月24日に李明博大統領が国民向け談話を発表。開城工業団地を除く南北交流・取引の全面中断を宣言した⁷。この措置による北朝鮮の外貨損失は、2億8千万ドル以上とも見積もられており⁸、北朝鮮としてはかなりの痛手となろう。このまま外貨事情が逼迫すれば、中国側への貿易決済にも影響が及ぶ可能性がある。韓国側が例外措置として制裁から外した開城工業団地については、北朝鮮はすでに2009年5月に契約無効化を宣告しているが、実行する気配はない。閉鎖は自らの首を絞めるとの認識があるためだろう。実際に、韓国統一部発表の統計によると、制裁が実行された2010年の南北交

易は、全体で前年比 13.9%の増加となった。南北交易が全面停止され、一般貿易が 54%減、委託加工貿易が 22.5%減となる中で、開城工業団地関連貿易が 53.4%増加したのが大きかったのである⁹。

韓国の開城工業団地という例外はあるが¹⁰、今後も北朝鮮に対する国際社会からの経済制裁が続く限り、中朝は経済を軸にして関係を強化していくと考えられる。以下、中朝関係の現代史と最近の経済密接化の動きについて分析し、両国関係の実態についての考察を試みたい。

1. “鮮血で固められた絆” 社会主義の隣邦として

(1) 朝鮮戦争の記憶

北朝鮮が国際社会から経済制裁を受ける中、なぜ中国のみが北朝鮮を擁護し、支援する姿勢を崩さないのか。現代の中朝関係の緊密さを語る際に、強調されるキーワードの一つが朝鮮戦争である。中国側の公式見解は、内戦であった朝鮮戦争に米国が介入し中朝国境に迫ったため、中国は祖国防衛のため仕方がなく、北朝鮮を援助して参戦したというものだ。北朝鮮の南進で戦争が始まったことは、意図的に矮小化されている¹¹。

中国人民解放軍の出版社から内部向けに最近発行された研究書を見ると、南北双方の三十八度線付近での摩擦と武装衝突が大規模な内戦へと転じ、朝鮮戦争を引き起こされた¹²と、戦争責任を双方にあるように説明している。だが、毛沢東は 1950 年 5 月の金日成訪中時に「外国反動軍隊が朝鮮を侵略する可能性を厳しく注意しなければならない」と指摘したという。このような判断は、つぎのような戦略認識に基づいたものだという。すなわち、米国の朝鮮侵略はその第一段階であり、最終目標は中国大陸である。米国は朝鮮を突破口に世界大戦の東方基地として準備している。ゆえに、中共中央は「朝鮮人民を支援し、台湾解放を遅らせる」という重大な決定を行ったという。毛沢東は三十八度線を最低ラインと認識し「米帝国主義がもし干渉すれば、ただし我々は三十八度線に口出しはしないが、もし三十八度線を越えれば、我々は必ず攻撃する」とした。そのため米軍が三十八度線を越えた後、中共中央は中国人民志願軍を組織し、抗美援朝、保家衛國を決定したという¹³。

つまり、当時の中国の認識としては中朝国境の侵犯があろうとなかろうと、米軍が北朝鮮領域に入ればこれを撃退する意向を固めていたということである。朝鮮半島北部に誕生した社会主義政権を守ることは、中国にとって祖国統一の完成となる台湾解放よりも優先的な問題だと考えられていたのだ。

毎年 10 月には、中朝両国で中国の参戦を記念する行事が行われているが、昨年 10 月 25 日に行われた、中国人民志願軍の朝鮮戦争出兵六十周年を記念した座談会で習近平副主席は次のように述べている。

「平和を愛することは中華民族の優秀な伝統です。60年前に発生したあの戦争は、帝国主義侵略者が中国人民に押し付けたものです。侵略者が戦火を朝鮮半島から中朝辺境までおこして、新中国の安全を甚だしく脅かした危機的な分かれ目にあって、朝鮮の党と政府の要求に応じて中共中央と毛沢東同志は、「抗美援朝、保家衛國」の歴史的決定をしました。英雄的な中国人民志願軍の将兵は、平和を守り、侵略に抵抗するという正義の旗幟を高く掲げ、朝鮮人民や軍隊と共に、交戦双方の武器装備水準を比較して極めてかけ離れているという極めて困難な条件下、抗美援朝戦争の偉大な勝利を勝ち取りました」¹⁴。

このように、中国の次期指導者と目される習近平副主席が、朝鮮戦争を侵略に反対した正義の戦争だと発言したことに、韓国側は反発した¹⁵。中国政府としては多数の犠牲者¹⁶を出した戦争について参戦者や遺族の感情にも配慮し、公式には否定的評価ができないという事情もあるのだろう。だが、内戦であった朝鮮戦争に米国が介入したことで中国の安全が脅かされたため参戦したという理屈には、この地域に対する米国の直接的な軍事関与を今も中国は決して容認しないと強調する意味合いも含まれているのかもしれない。中国の朝鮮半島に対する戦略的位置付けは、六十年経った今も大きく変化していないことが窺われるのだ。

(2) 中朝友好協力相互援助条約の締結

現在、北朝鮮と中国は双方にとって実質的に唯一の軍事同盟関係にある¹⁷。1961年7月11日に締結された中朝友好協力相互援助条約は、一方が他国より武力攻撃を受けた場合に、もう一方が軍事的援助を含めた対応をすることを明文化している。条約締結に当たって当時、中国の周恩来総理は「中朝両国の安全は不可分である。社会主義陣営の安全もまた不可分である」と述べている¹⁸。なお、北朝鮮はソ連とも同様の条約を締結していたが、1996年に失効した。

中朝友好協力相互援助条約（軍事介入条項部分の抜粋、下線筆者）

第2条「締約双方は締約双方のうちどちらか一方に対する、いかなる国家からの侵略であってもこれを防止するため、全ての措置を共同でとる義務を負う。締約国の一方がいかなる一つの国家、または数カ国連合から武力侵攻を受け、戦争状態に陥った場合に、締約相手は全力をあげて、遅滞なく軍事的およびその他の援助を提供する」¹⁹

この条約について、北朝鮮の第一次核実験直後の2006年10月10日に中国外交部・劉建超報道局長は、「(中朝が同盟関係にあり、中国が核実験技術援助を行って核実験の安全保障をしたのではないかという質問に)中国は朝鮮の同盟国という言い方には賛成しない。中国は非同盟政策を

遂行しており、いかなる国とも同盟は結ばない。中国と朝鮮の関係は国際関係準則を基礎に確立された正常な国と国の関係である」²⁰と述べている。

しかし、韓国哨戒艦「天安」沈没事件後の2010年6月24日には、中国外交部・秦剛報道官が「(中朝友好協力相互援助条約の改正・破棄の意思についての質問に) 当時の歴史的条件下で調印された「中朝友好協力相互援助条約」はかくも長い間、中朝関係の発展の促進、朝鮮半島の平和と安定の擁護・促進のために積極的かつ重要な役割を果たしてきた。私はこれまでのところ、条約を改正する計画があるとは聞いていない」²¹と発言し、中朝同盟関係の維持を断言している。このような態度の変化は、朝鮮半島の緊張状態がより高まっていることに対する、中国側の警戒感を表した発言であるかもしれない。

2. 中朝国境の画定と文化大革命の衝撃

(1) 国境地帯の人口流動化と国境線の画定

中国では1958年から60年にかけて、大衆動員を通じた鉄鋼生産運動や人民公社化を急速に進める大躍進政策が実施された。しかしながらその結果は惨憺たるもので、自然災害などの影響もあり、2,000万人～4,000万人の餓死者を生んだとされる²²。

この混乱期にあつて、中朝国境地帯では中国から北朝鮮へ逃れる大量の難民が発生。国境地帯では複雑な状況が出現し、大量の「外流」によって国境秩序が混乱に陥っていたという²³。そのため1960年から62年にかけては、混乱に乗じた密輸事件なども横行する。1960年に吉林省の延辺朝鮮族自治州の国境地帯で発生した刑事事件は68件(65件を検挙)であり、通化地区(集安・臨江・長白朝鮮族自治州など)では78件の刑事事件(74件を検挙)が発生。また1961年から62年にかけて、吉林省全域の国境地区で209件の刑事事件が検挙(ただし発生件数は記述なく不明)されたという。そして1962年から63年にかけては、21人の国境密輸犯が逮捕され、3,111人の密輸分子が逮捕された²⁴。

この時期、中国から北朝鮮に向かう人の流れはどの程度の数であつたのか。断片的な統計ではあるが、延辺地区では1961年7月から11月までの期間、合計11,509人が北朝鮮へと逃れ、その内、自ら中国に戻って来たのが3,781人、中国側の勧めに応じて戻って来たのが6,460人、北朝鮮から中国側に引き渡されたのが1,268人であつたという。そのほかに、北朝鮮から帰って来なかつた者も1,138人いたという²⁵。

北朝鮮への人口流動における民族別統計は不明であるが、このような状況を受けて、1963年に中共中央は「東北の朝鮮族が朝鮮等に行く問題を処理する事に関する通知」により、中国朝鮮族が北朝鮮の国家建設に参加する形で移住しようとも、基本的には彼らを行かせてやり、それに制

限を加えてはならないとする指示を出した²⁶。北朝鮮の新義州市と接する丹東市においても、1957年から66年にかけて中国から北朝鮮に不法に越境したのが25,589人で、その内阻止されて戻ったのが11,044人、北朝鮮から中国側に引き渡されたのが4,198人であったという²⁷。

断片的な統計であり、一部地域に限定された数字ではあるが、1959年からの数年間に中朝国境地帯では大規模な人口流動があり、その結果として治安の悪化も招いていた。当然北朝鮮は、中国から流入して来る経済難民の存在に頭を悩ましていたと考えられる。一方の中国側は国境地帯混乱の当事者でありながら、中共中央は事実上、朝鮮族の北朝鮮への移住を認める措置を取っていた²⁸。延辺からは1959年4月に1,153人が北朝鮮へ定住して同国の国家建設に参加²⁹したというが、朝鮮族の総計何名が移住したのかなど詳細は分からない。同時期に顕著化した在日朝鮮人の北送事業が、北朝鮮にとって労働力の確保にあったという指摘もあるが³⁰、北朝鮮入国後は海を隔てて日本への脱出の道を絶たれた在日朝鮮人らとは違い、中朝国境は出入りが容易である。国境の流動化が密輸などの治安悪化をもたらしていたということからも、北朝鮮としては国内統治に対する綻びが生じることへの懸念のほうが強かったのではなかろうか。

中朝国境の混乱が続く中、1962年10月11日から13日に、中国の周恩来総理が北朝鮮を秘密訪問し、中朝両国は国境画定に関する条約を締結する³¹。当時中国は周辺国と相次いで国境の画定に乗り出しているので³²、北朝鮮との条約締結もこの流れに沿ったものであったと考えられる。また中国は1959年3月のチベット動乱により、ダライ・ラマ14世がインドへ亡命して以来、インドと国境での小競り合いを繰り返していたが、1962年10月に大規模な軍事衝突に発展している。中国が北朝鮮と条約締結交渉を行ったのは、その最中であり、周恩来は金日成に対して中印国境情勢の事情説明も行っている。

国境の安定は中朝両国一致した課題であっただろうが、北朝鮮にとってより切迫した状況にあったのではないかと考えられる。なぜなら、この国境条約の締結は1909年の間島協約³³の追認ともなり、中国東北地域と朝鮮の境界を画定してしまう事にもつながること。加えて、条約の第1条には白頭山（中国名：長白山）頂上のカルデラ湖である天池を両国で分割するという内容が含まれていたからである³⁴。白頭山は朝鮮民族の発源地とされる聖山であり、現在も北朝鮮で発行される地図では天池の国境線は描かれていない³⁵。すなわち、北朝鮮側が妥協した形の条約内容となっているのである。

(2) 文化大革命と中朝関係の亀裂

1966年に中国で文化大革命が始まると、紅衛兵によるビラや壁新聞で金日成に対する中傷や朝鮮を修正主義とする批判などが行われたため、両国関係は一時的に悪化する。中朝を結ぶ国際列

車に金日成を打倒せよというビラが張られたこともある³⁶。

また、中国に居住する朝鮮族たちも、朝鮮修正主義者のスパイという濡れ衣で迫害を受け、国内で民族間対立を招くという事態も起きた³⁷。

北朝鮮も中国側の批判に対し、朝鮮中央通信を通じて1967年1月26日に次のような声明を発表する。

「最近北京をはじめとする中国各地の紅衛兵新聞、壁新聞とビラなどでは、あたかも我が国で何らかの「政変」が起きたとし、これにより政治的不安状態が醸成されているかのような虚偽の宣伝が進行されている。

このような虚偽宣伝資料などは、今一部の資本主義国の通信、放送および出版物などで利用されている。

これと関連して、朝鮮中央通信社は中国の紅衛兵新聞、壁新聞とビラなどが広めている宣伝が全く無根拠な捏造である事を言明する。

我が国ではそのような事がなかったし、全くあり得ない。これは我が国の党、政府、人民そして人民軍隊に対する我慢できない中傷であるのだ。

正しくはこうであるため、朝鮮中央通信社はこの問題と関連し、事実を明白にはっきりする必要があると認定している。(中略)

我が国に対するどのような虚偽宣伝も、世界世論に混乱を作り出す事はできず、我が党と共和国政府の高い国際的威信を毀損させる事はできない。

このような虚偽宣伝が再び繰り返されてはならないであろう」³⁸

現代の中朝関係の中で、北朝鮮が公式的に中国を名指して批判したのは、恐らくこの朝鮮中央通信の声明が唯一である。声明は紅衛兵たちの“虚偽宣伝”批判であって中国政府に対する直接の非難ではないが、文革が単なる学生運動ではなく中国共産党内部の権力闘争だったという状況を考慮すると、実際には中国の文革派勢力に向けられたものであろう。

1967年をピークとして、文化大革命の激しい紅衛兵運動が収束に向かうと、中朝関係も修復に向けて動き出す。1969年9月30日から10月3日まで、崔庸健副首相を代表とする北朝鮮の党・政府代表団が、中国の建国20周年記念行事参加のため訪中³⁹。天安門楼上で毛沢東と崔庸健は言葉を交し、毛沢東が「我々の目標は一致していた。日本帝国主義に反対していた時、朝鮮の同志は長期に渡り我々と戦い、朝鮮戦争の時、我々も朝鮮の同志と共に戦った」と述べると、崔庸健は「我々が抗米戦争を進めていた時、百万に上る中国人民志願軍は血でもって我々を支援してく

れた、これを我々は永遠に忘れることができない」と答えたという⁴⁰。ここでも両国は、朝鮮戦争の記憶を確認している。

続いて1970年4月5日から7日にかけて、中国の周恩来総理が北朝鮮を公式訪問し、両国の関係修復は決定的となった。その際、周恩来は双方の指導者が直接会って話し合えば、問題は解決しやすいと述べたとされるが⁴¹、これは単なる外交辞令で終わらなかった。この後中国は日本と米国との関係改善に乗り出すが、その都度、周恩来と金日成は秘密裏に平壤と北京を往復して状況を確認しあう。

3. 中朝の経済関係

(1) 中国の北朝鮮に対する経済支援

中国は朝鮮戦争後の1953年11月23日に「中朝経済及び文化協力協定」を結んでいる⁴²。これにより北朝鮮に8万億元の無償援助を決定、1954年に食糧10万トンと大豆3万トンや大量の石炭などの援助を行った。また、1957年12月31日には「中朝科学技術協力協定」を締結しているが、とりわけ注目されるのがエネルギー面での中朝協力である。ソ連軍による機材持ち出しや、朝鮮戦争で大きな被害を受けた水豊ダムを修復するため、中朝両国は1955年4月17日に「鴨緑江水豊水力発電所に関する協定」、同5月7日に「鴨緑江水豊水力発電所に関する議定書」を締結し、1958年8月に水豊発電所を復旧する（総発電量63万キロワット）⁴³。

また新たに中朝共同で3億203万8千元を投資して、1959年9月に雲峰水力発電所（総発電量40万キロワット）の建設工事が始まった。ダムの設計建設は北朝鮮が担当し、引水系統と発電所本体は中国側が設計建設した。発電所は中国領に位置するため、中国が責任を持って運行管理するとしている。1965年3月25日に貯水を開始し、1965年9月9日には4号機が稼働開始し、中国水電部の程明昇副部長と北朝鮮電力工業部の李成玉副部長が参加して開業式が行われる。雲峰ダムは1967年4月27日に完全竣工し、発電された電気は中朝で折半する形態となっている⁴⁴。

中国の文化大革命の影響を受け、一時的に中朝経済関係も停滞するが⁴⁵、周恩来総理の訪朝で両国関係が一段落する1970年以降、中国は1950年代と60年代に北朝鮮へ提供した未償還借款を免除し⁴⁶、また詳細は不詳であるが「対朝経済技術援助提供協定」（1970年10月17日）、「中朝経済協力協定」（1971年8月16日）、「対朝無償軍事援助協定」（1971年9月6日）、「中朝経済技術協力協定」（1973年6月18日）なども締結されている⁴⁷。

中でも注目されるのは、1970年10月17日に締結された「1971-1976年相互提供重要貨物協定」⁴⁸である。これに基づき中国は毎年北朝鮮に50万トンの石油を提供することを決定⁴⁹。そして1976年1月に中国の大慶油田と接続する中朝友好パイプラインが開通すると、中国は北朝鮮の最大に

して最も安定した石油の提供国となったのである。1977年3月には「長期貿易協定」⁵⁰が締結され、中国は北朝鮮に大量の石油を提供することとなり、対北朝鮮向けの石油輸出は、1971-75年には毎年50万トンだったのが、1976-79年には毎年100-150万トンへと倍増、1980-84年は毎年固定で100万トンを提供している⁵¹。当時の中国の北朝鮮向け友好価格は、1バレル=4ドルとなっており、日本向け輸出価格が1バレル14-26ドルであるのと比較して、かなり優遇された価格設定となっていた⁵²。またこのパイプラインの完成に合わせて、総額8,245万元の中国政府特別融資により、原油精製のための枇峴製油所が北朝鮮平安北道枇峴郡白馬里に建設された（1970-1981年）。同施設の年間原油処理能力は150万トンとされる⁵³。

中国は石油を友好価格で提供する以外に、1984年に4億ドルの借款の提供と、毎年4,000万ドル相当のコークスと100トン以上の食糧を援助し、軽工業工場建設で主たる経済援助を実施した⁵⁴。

また、1980年代には二件の中朝水力発電所建設が進められた。鴨緑江で三番目の中朝共同の水力発電所となる老虎哨ダム（渭原ダム、総発電量39万キロワット）は、両国の共同投資で1978年に着工し、1987年から発電が開始された⁵⁵。1982年には鴨緑江で四番目の中朝共同の水力発電所、太平洋発電所（総発電量19万キロワット）の建設が行われ⁵⁶、1987年に竣工した。

このように、中国による北朝鮮への経済支援は朝鮮戦争の終結後から始まり、文化大革命の中絶期を除いて一貫して行われてきた。北朝鮮の国家建設において、中国の援助がもたらした経済的効果は決して少なくなかったであろう⁵⁷。

(2) 冷戦終結と北朝鮮の経済的苦境に伴う中国の支援

1991年10月、北朝鮮の金日成国家主席は生涯最後となる中国訪問を行った。しかし中国の李鵬総理は金日成主席との会見で、毎年1,700万人増加している人口問題や、この年は水害により食糧250億キロの損失を見込んでいるなどと中国が経済的困難に直面していることを説明し、北朝鮮の援助要求を婉曲に拒絶している⁵⁸。そして1992年1月26日、中朝両国政府は平壤で貿易協定に調印⁵⁹。これにより中朝貿易は従来のバーター貿易から、ハードカレンシー方式へと変更された⁶⁰。

この後、1992年の中韓国交正常化ならびに1994年の金日成主席の死去、加えて北朝鮮の核開発問題等もあり、中朝関係は停滞期に入る。またこの時期、北朝鮮は経済難と食糧難に直面し、多くの餓死者を輩出したとされる。

再び両国関係が回復に向かうのは1996年になってからで、5月23日に中朝経済技術協力協定が調印され、中国は北朝鮮への食糧援助を決定した⁶¹。1997年には20.7万トンの食糧を無償支援、1998年には10万トンの食糧と2万トンの化学肥料などを無償支援している⁶²。1999年6月3日

の金永南最高人民会議議長の訪中は、1991年の金日成国家主席の訪中以来となる北朝鮮の首脳級訪中団であったが、これに際して中国は15万トンの食糧と、40万トンのコークスの無償支援を行った⁶³。

そして、中国首脳の訪朝としては1992年の楊尚昆国家主席以来となる、2001年の江沢民国家主席の訪朝時には、20万トンの食糧、3万トンのディーゼル油を無償支援した。2002年4月には5,000万元相当の物資を提供し、2004年には大安ガラス工場に2,400万ドルの設備を無償提供している⁶⁴。

また、中朝友好年であった2009年10月の温家宝総理訪中時には、中朝関係の改善と六者協議復帰を促すため、食料3万トン、重油5万トン、高品位炭8万トンの供与で合意し、この内容は米国にも伝えられたとされる⁶⁵。2010年5月の金正日総書記訪中時に北朝鮮は中朝国境のインフラ整備を中心とした100億ドルの投資を要請し、それとは別に、食糧100万トン、石油80万トンの年内支援を求め⁶⁶、同8月の金総書記訪中時には、50万トンのコメ支援を要請したとも言われる⁶⁷。外信が伝えたこれらの支援規模の真偽は定かでないが、2009年10月の経済技術協力協定に基づく朝鮮支援の一環として、硫酸アンモニウム（化学肥料）が11万トン送られたという中国側報道もあり⁶⁸、実際に約束された支援については滞りなく進められていると思われる。

なお、その具体的内容は公開されていないが、朝鮮中央通信などによると中朝間では2009年10月4日に経済技術協力協定、2010年7月29日に中朝経済技術協力協定、2010年10月9日に中朝経済技術協力協定がそれぞれ締結されている。

4. 中国による北朝鮮への経済的浸透

ここまで、建国以来の中朝関係と明らかになっている中国の北朝鮮経済支援などについて概略を記した。中国による北朝鮮援助の実態については詳細が公開されないため、外信が消息筋情報として流すものから判断するしかなく、実証することは困難であるが、本稿で紹介した数字は出典で明らかのように中国側の文章でしばしば引用されている数字である。

以下では、中朝国境地区の経済面を中心とした最近の動きについて、報道情報を元に分析を加えたい。

(1) 中国が羅津港の使用権を獲得

羅津港の第1埠頭の10年間の使用権を中国が獲得したという情報は、2010年3月に北京で開かれた全人代に参加していた李龍熙・延辺朝鮮族自治州長が外国メディアへ明らかにしたことで、注目を集めた⁶⁹。これは海に面していない内陸に位置する吉林省が北朝鮮の港を経て、中国の南

方や日本、韓国への海路を確保することを意味する。

また、2009年12月中旬に金正日総書記が羅先市を視察して、「羅先市は我が党の貴重な宝である革命戦跡地と革命史蹟地が多いだけでなく、重要な対外貿易拠点の一つであるので、将来を見通して立派に整え、市の党・行政活動に特別な関心を払わなければならない」と述べ、そのために具体的な課題と方途を明示⁷⁰。そして2010年1月4日には最高人民会議が羅先市を特別市にする政令を出している⁷¹。

羅津港については中国メディアの報道によると、「2008年8月、琿春創力会社が羅津港第1埠頭の10年借用権を獲得。第2埠頭はスイスの会社が所有しており、3号埠頭はロシアが借用権を得ている。2009年11月18日、大連創力公司（琿春創力公司の親会社）と羅先強盛貿易会社が協力し、圈河と元汀を結ぶ橋の改修で合意。12月29日に琿春市と羅先市人民委員会は国境橋の改修協議に調印した」⁷²とされ、2009年末の延辺州琿春市人民代表大会報告では「引き続き大連創力集団は2,600万元を投入して、羅津港第1埠頭の改修と四万平方メートルのシールド式倉庫センター建設を完成させる」⁷³と紹介している。なお、琿春創力公司の正式名は琿春創力海運物流有限公司であり、資本金3,000万元で2008年12月18日に設立された会社のものである⁷⁴。

一方、2009年9月時点で、中朝の協議により1号埠頭の1号バースは既に完成しており、備蓄容量は4万トン、年間150万トンの石炭貨物通過能力を持つと報道されている⁷⁵。この第1埠頭とは別に、中国が港の設備投資を行うのと航路開設を条件に、北朝鮮は羅津港の第2埠頭の7号と9号バースを提供して、延辺の航運会社に40年の独立的な使用権を与え、1995年から業務を展開しているという情報もある⁷⁶。

羅津港1号埠頭を利用した貨物の輸送については、2011年1月10日に羅津を出港した船が1月14日に上海高橋埠頭に入港。石炭2.1万トンの輸送を成功させた⁷⁷。また昨年末に、北朝鮮の金日英・海外投資委員会副委員長と吉林省の高官が北京で、羅津港4-6号埠頭の開発と使用について50年の投資協議を調印したという⁷⁸。

さらに2010年9月、琿春の中聯海運有限公司⁷⁹と羅先特別市政府などとの間で、琿春、羅津港と韓国釜山を結ぶルート開設についての取り決めが新しく調印されている⁸⁰。

(2) 羅津港埠頭使用権とその目的に関する不明点

羅津港の埠頭使用をめぐる権利の関係については、不明点もある。たとえば、2005年8月に羅先国際物流合営公司（社長は東林経貿有限公司の代表である范応生⁸¹）という会社が中朝合資で設立されているのだが、この会社のホームページを見ると、同社は羅津港3号埠頭の権利や4号埠頭新設の権利、琿春・圈河から羅津までの道路使用権なども持つとされる⁸²。その後、米国の

馬得利集団（社長は世界華商連合会総会長などを務める米国華僑の蔣一成⁸³）が東林経貿有限公司との間で、30億元を中朝の道路と港一体化項目に投資展開することで合意したとの報道も出た⁸⁴。この投資が現在進展している羅津港をめぐる事業と関係があるのか、また琿春創力公司との関係はどうなっているのかなど、経緯も含めて謎が残る。また3号埠頭については2010年時点での中国側報道と食い違いを見せており、羅先国際物流合営会社が着手できなかったため、北朝鮮は契約相手をロシアに変更したということなのだろうか。

羅津港の使用について吉林省発の報道では、朝鮮の港を借りて、内陸の貨物を日本海を通じて運搬する物流の大動脈を築くとして（「借港出海、内貿外運」）、国境を越えた貿易協力を進めていくとしている⁸⁵。内陸の鉄道輸送をコンテナ船輸送に切り替えれば、1トンあたり10ドル、年間5,000万ドルの節約になるという試算もあるようだが⁸⁶、あえて不安定要素の高い北朝鮮を経由するカントリーリスクまで考慮した場合、果たしてコストダウンの目論見として妥当な選択と言えるのだろうか疑問である。

中国の『環球時報』も、羅津港の1号埠頭が一番小さく、3号埠頭が最大であり、水深はともに9メートル前後。元々、化学肥料の埠頭だったところを石炭輸送用に改造して、1,000キロ余りの鉄道輸送を節約するというが、結局この埠頭はまだ余りにも小さく、いわんや延辺の貨物だけでも足りないと思われ、海に面していない吉林、黒竜江両省の日本海への出口として利用するには言わずもがなである⁸⁷、と報じている。

さらに、前述した2011年1月に第一便が運航された石炭輸出は、コンテナ船ではなくばら積み貨物船で行われた。石炭等は通常、このばら積み貨物船で運ぶということなので、一般貨物のコンテナ船についてはまだ運航は始まっていない段階だ。

羅津港の埠頭を利用したプロジェクトについては、ロシアが今後どう関与するかについても考えておかななくてはならないだろう。羅津港自体は1938年に日本が建設したが、1965年以降はソ連が独占的に使用してきたという経緯があり⁸⁸、前述の報道が事実とすれば第3埠頭の使用権は現在もロシアが得ている。『環球時報』は「朝鮮の港を中朝に開放」と題した記事で、ロシアも羅津港に非常に注目し中国と競争を展開しているとしつつ、ロシア鉄路公司の機関紙「汽笛報」が2007年に、もし中国が朝鮮の羅津港を占拠したら、ロシアは朝鮮半島縦貫鉄道とシベリア横断鉄道接続工程等で巨大な損失を被るので、ロシアは必ずそれを確保しなければならないと伝えたことを引用し報じている⁸⁹。ロシアも彼らなりの判断で中国の動きを慎重に見ている感がある。

実は中国はこの羅津港使用権問題と関連し、次のような本音をも吐露している。「中華人民共和国成立後、中国政府はずっと朝鮮とソ連に中国琿春から日本海への「出海権」を強く要求、すなわち「建港出海」戦略であったが、朝鮮とソ連の見えざる牽制にあい、朝鮮とソ連は中国の要求を

拒絶する言い訳を探していた。中国は1993年から「建港出海」戦略を「借港出海」戦略へと転換した⁹⁰。また、『図們江報』に掲載された上海復旦大学教授の石源化氏の原稿には、国際世論は中国が100年来で初めて日本海の立脚点を持ったことをセンセーショナルに結論付けているが、これは歴史的に見て正当な権利だとして、「1964年に中国外交部が第一回中ソ国境交渉の中で、中国船舶が図們江から海に出る航行問題について初めて提議し、同時に朝鮮へも問題提議を行うも中ソ関係断絶により棚上げにされたが、ソ連崩壊後に障壁は無くなった」⁹¹と記している。だが中国の図們江航路開設については、河口の泥を浚渫する必要があること、北朝鮮とロシアを結ぶ鉄道橋の高度が障害となることから、大型船の航行は難しいとされる。また、政治的、法律的角度から北朝鮮とロシアが積極的な態度を示さないため、いまだ実現していない⁹²。

中国の羅津港埠頭利用は、2009年に国務院が承認した「図們江地域協力開発計画綱領」による、東北地区開発とも連動し進められている。また、現在実施されている小規模な石炭輸送は最終的な目標ではなく、恐らくは韓国や日本との物流ルート開拓というところに大きな到達点を置いているのではないかと思われる。

一方、『環球時報』の報道からは、中朝ロ三国の思惑が複雑に絡み合うこの地域で、勢力を拡大したい中国の本音も見え隠れする。事実、今年初めには羅先市への中国軍の進駐という報道が韓国発でなされ⁹³、この情報自体はその後に真偽の確認はされていないが⁹⁴、韓国の警戒感を象徴したものだ。なお、中国が羅津港の軍港化を企んでいるという見方については、中国軍の日本海進出という象徴性はあるかもしれないものの地理的に袋小路の羅津港は、軍港としての価値はさほど高くないと言われる。

羅津港埠頭別使用権をめぐる諸報道⁹⁵

	2006年 羅先国際物流合営公司	2010年 南方周末報道	2010年末 韓国報道	2011年 亜洲週刊報道
第1埠頭		中国が10年の使用権	中国が20年の使用権	中国が60年の使用権
第2埠頭		スイスの会社が所有	北朝鮮が使用	北朝鮮が使用
第3埠頭	同社が使用権を獲得	ロシアが使用権	ロシアが50年の使用権	ロシアが使用権
その他	4号埠頭の新設と経営権		中国が三つの埠頭を 新設	4-6号埠頭の50年間の 投資を協議

(3) 国境地帯のインフラ建設

(a) 吉林省、圈河大橋の改修

前述したように、2009年11月18日、創力公司与羅先強盛貿易会社は、琿春と羅先市を結ぶ要となる、圈河一元汀の豆満江にかかる図們江圈河大橋の改修で合意し、12月29日に琿春市と羅先市人民委員会は国境橋の改修協議に調印している。北朝鮮側の強盛貿易会社については、朝鮮人民軍の第25局傘下の外貨稼ぎのための企業であるとされる⁹⁶。この橋は、日本が1938年に建設したもので、老朽化が進んでいた。改修のための費用360万元（中国方140万元、北朝鮮方が220万元）は中国が全額負担し、合わせて1.2億元を投資して53.5キロの道路建設を年内に着工するとしている⁹⁷。これらの権利は、前述したように羅先国際物流合営会社が持っていたはずだが、その点については触れられていない。橋の改修工事は2010年3月15日に着工して、6月1日に終了した⁹⁸。

また改修した橋とは別に、新たに橋を建設する計画も持ち上がっている⁹⁹。

ただこのような投資による経済効果については疑問も感じる。吉林省による、2008年の「ロ・韓・朝・日・蒙」五カ国との貿易総額は44億ドル¹⁰⁰であるのに対して、そのうち北朝鮮との貿易額はわずか2.47億ドル¹⁰¹に過ぎない。今回改修された図們江圈河大橋のある、圈河口岸の元々の貨物通過能力は年60万トン¹⁰²とされているのに対し、2009年の通貨貨物は18.7万トン¹⁰³だった。前述のように羅津港の1号埠頭を利用するため、吉林省から羅先市への貨物の搬出量が増えるとはいえ、新たな橋を架けるだけの需要を創出することはできるのだろうか。

吉林省ではこのほかにも、図們市が清津港を利用した物流を検討¹⁰⁴しており、清津港の第3、4埠頭が「図們埠頭」と命名され2010年11月末に試験運行を行い、12月から本格運用に入るとの情報もあるが、実施の有無については未確認である¹⁰⁵。

さらに、龍井市でも開山屯の鉄道橋復活や三合から清津港へ至るルートの建設を計画している¹⁰⁶。和龍市でも南坪口岸を経て清津に至る高速道路のうち中国内までの区間、北朝鮮の茂山鉸山までの鉄道敷設の早期実現などが市政府の工作報告で挙げられている¹⁰⁷。北朝鮮と国境を接する地区の、いわゆる「通道建設」が過熱していると言えよう。

ただ、これまでもこれらの地区で、いわば地の利を生かしたような経済活動がなかったわけではない。たとえば図們では1954年4月1日に、図們口岸で国際連絡運輸業務の経営を開始しており、文化大革命で一時中断の後、1982年8月に中国対外貿易運輸総公司与朝鮮対外運輸公社が黒竜江・吉林の両省と輸出貨物の対日本向け分につき、北朝鮮清津港を使用した中継貿易について協議合意している。1983年3月に試験運行が始まり、同7月に「小陸橋」運輸が開通。この方式で行った1983-85年の輸出貨物総量は13.6万トン余りで、1954-85年の国際輸出貨物総量は4,492万トン余りであるとされている¹⁰⁸。

また、吉林省の集安市では、2010年3月31日に鴨緑江で五箇所目となる新たな中朝共同の水

力発電所建設に着手した。建設に当たっての両国の費用分担率は明らかでないが、総発電容量は 8 万キロワット、ダム幅は 602.7m、高さ 15.5m で、建設期間は 2013 年までとされている¹⁰⁹。

(b) 中国のリードで進む新鴨緑江大橋の建設計画

2009 年 10 月の温家宝総理の訪朝時にも確認された、丹東の新鴨緑江大橋の建設については、現状の中朝友誼大橋のキャパシティが小さいということで、進められているプロジェクトである。2010 年 2 月 25 日に中朝間で、共同建設に関する協定が調印された。橋の建設費用 1.5 億ドルは中国が負担するとされている¹¹⁰。

中国丹東と北朝鮮の新義州を結んでいる現在の中朝友誼橋は、鉄道・道路共有橋（日本が建設した複線の鉄道橋を単線にして一面を道路として使用）で、2003 年に瀋陽鐵路局が 200 万元を投資して改修、毎日の貨物トラックの通行量は 500 台に達し、一日平均 400 トンの貨物が通過する¹¹¹とされている。この橋は構造上、片側通行のみであり、通関手続は半日だけ行われているという。2010 年 3 月の例では、中国から北朝鮮への貨物が 10 時半以前に、10 時半から 12 時は北朝鮮から中国への貨物輸送に当てられるという形態だ¹¹²。

丹東対外貿易局によると、2009 年の対外貿易総額は 14.5 億ドルであり、うち対朝貿易総額は 6.3 億ドルで中国の対朝貿易の 60%が丹東口岸を通過する（石油貿易は含まず）という。また、現在の中朝友誼大橋は片側通行かつ、各車両積載量は 30 トン制限¹¹³なので、全長 17k m（中国側 11k m、北朝鮮側 6k m）、幅 38m で六車線と伝えられる新鴨緑江大橋の建設は飛躍的に物流能力を向上させるものだ。

中国メディアには、新鴨緑江大橋の開通は中朝の資源調整と経済協力に有利であり、茂山鉦山のマグネサイト埋蔵量は世界最大であるとして、両国の資源共同開発や観光で交通保障を提供するという形の報道もされている¹¹⁴。

一方、橋の建設を北朝鮮はどう受け止めているのか。北朝鮮はこれまで「有事の際に中国軍の進入ルートになる」と反対していたことや、「中国から改革開放の風が入ってくることを恐れ」ていたといった点を韓国メディアが報道している¹¹⁵。

そして 2010 年の晩秋に至っても、橋の建設が開始していないことから、北朝鮮側が橋の建設地点を柳草島または威化島へ移動するよう要求しているとか、橋の対岸である平安北道龍川郡はミサイル基地のある鉄山郡東倉里と近いため敬遠しているとか、また中国から開放の風が入るのが嫌で北朝鮮が先延ばしにしているなどの噂が報道されている¹¹⁶。

新鴨緑江大橋は昨年 12 月 10 日の中国共産党丹東市委員会第十期十一次全会の報告¹¹⁷で、「来年初めに正式着工するだろう」とされ、その後唐突に 12 月 31 日に両国合同の着工式が丹東で行われたことが報じられた¹¹⁸。だが、なぜ 2010 年の夏に着工すると伝えられながら¹¹⁹延び延びとなり、

おまけに工事ができない冬季に急遽着工式典を実施したことなど¹²⁰、不明な点もあり、実際に工事が始まってみないと今後の進展は分からない部分もある。

(4) 中朝「緊密化」演出も、北朝鮮に改革の具体的気配なし

以上述べてきたように、中朝の経済協力についてはインフラ面を中心に活発な動きがあるが、不透明な部分もある。また、中国が国家レベルでどこまで本腰を入れて、北朝鮮に対する資金投入を行うのか、はっきりと見えてこない。本稿で紹介した事例は、背景として前述の東北振興を目的とした国家的承認を受けて進められているプロジェクトの一環という側面はあるものの、基本的には吉林省や遼寧省といった地方政府レベルの経済活動である。

中国の北朝鮮投資については、今年の2月中旬に、北朝鮮の合営投資委員会と中国商務部が主体となり、北朝鮮の地下資源共同開発に関する協定を中朝間で締結する予定であるとの報道がなされたこともあったが¹²¹、事実関係を含めて詳細は不明である。経済面での中朝関係について個々の実態については明らかではないが、北朝鮮の茂山鉦山の契約をめぐっては、投資した延辺企業が既に3億元の損害を出しているとも伝えられている¹²²。

両国の経済協力をめぐっては、昨年10月16-23日に文京徳・政治局員候補、平壤市党責任書記を代表とする朝鮮労働党親善代表団が中国を訪問。この代表団は北朝鮮の各道トップらが参加し、北京、上海、黒竜江省や吉林省などを参観した。そして、同19日に北京で行われた周永康常務委員との会見で文京徳氏は「今回の我々全ての道市党委責任書記は金正日総書記の指示で訪中し、自分の目で中国人民が発展の中で獲得した成功を目の当たりにし奮い立った。我々は中国の同志の経験を手本としてまじめに学習し、全力で朝鮮の強盛大国建設に投入して、実際の行動をもって朝中友好関係を不断に発展させて推進していく」と述べ、周永康氏も「朝鮮の各道市党委責任書記の集団訪中は中朝関係史上初めてのことで、これは金正日総書記と朝鮮労働党が中朝実務協力を高度に重視して強化し、経済発展と民生改善を高度に重視していることを十分に明らかにしている」¹²³と、両国が協力して本格的に北朝鮮が中国式経済開放モデルを導入するかのような発言をしている。

しかしながら現在、北朝鮮は金正日総書記から金正恩氏への後継に向けた作業を進めているとされる。金王朝とも言うべき現体制を維持したまま中国式改革に踏み切れるのか。また一方的な援助依存体質を打破して、北朝鮮経済を再建する抜本策については何も示されていないのが現実だ。

まとめ

2009年5月に北朝鮮が二度目の核実験を強行した際、中国外交部は「朝鮮が国際社会の普遍的な反対を無視し、再度核実験を実施したことに、断固とした反対を表明する」という声明を発表¹²⁴。そして、国連による制裁決議（6月12日、国連安保理決議1874、貨物検査・金融制裁・武器禁輸を柱）に対しても賛成した。ところが前述したように、2009年10月の温家宝総理訪中時には、中朝関係の改善と六者協議復帰を促すため、食糧や重油など多くの援助を行っている。

このような中国の対北朝鮮政策の立脚点はどこにあるのか。香港紙『明報』（2010年5月6日付）は、中国が中朝二国間関係と六者会議を切り離して処理しようとしており、「中国は北朝鮮に安全保障と援助を提供、経済発展を支援しつつ米朝対話の橋渡しをする。北朝鮮は中国との協力という外交上の軌道に戻り、漸進的改革・開放を実施」するという分析を載せている¹²⁵。

そのとおりであれば、北朝鮮は中国からの経済支援により体制の安定を勝ち得て、対話路線への方針転換がなされるはずだが、現実はそうになっていない。北朝鮮は昨年3月に韓国哨戒艦「天安」沈没事件と、11月に延坪島砲撃事件と大きな挑発事件を二度も引き起こしている。また、11月には寧辺のウラン濃縮施設を米国のヘッカー元ロスアラモス国立研究所長に視察させ、数千基の遠心分離機を備えたウラン濃縮工場の稼動についても公式に認めた¹²⁶。

このような結果から見ると、中国の支援が北朝鮮に挑発行為を思いとどまらせ、核放棄への道筋をつけるための六者協議再開へ向けた動きに寄与しているとは思えない。だが、2010年3月に発生した韓国哨戒艦「天安」沈没事件でも、温家宝総理は「中国は一方をかばうことはなく、公正な立場を堅持していく」¹²⁷として、韓国側が求めた合同調査団への参加を拒否して、「名指しの非難決議や非難声明で北朝鮮を追いつめると暴発を招く」¹²⁸という考えを示している。

昨年5月の金正日総書記の訪中時に、中国の胡錦濤国家主席は五項目の提案をし、その中で「双方は両国の内政や外交の重大問題、国際と地域情勢、党と国家の統治経験など共同の関心問題について随時および定期的に突っ込んだ意思疎通を行う」¹²⁹と内政干渉とも言える表現を用いた。ポスト金正日を見据え、中国が朝鮮半島情勢に深くコミットしていくという意思の表れと見るべきだろう。同時に、中国に相談なく北朝鮮が単独で行動をエスカレートすることに釘を刺しているようにも読める。

中国にとって朝鮮半島は地政学的戦略の橋頭堡であり、この地域の不安定化を避けることが最大の狙いであるとするならば、今後も金正日体制を支える有力な庇護者となっていくことは間違いない。昨年9月に行われた朝鮮労働党代表者会の閉会直後に、胡錦濤総書記は中国共産党中央委員会を代表して新体制への祝賀と「国際情勢がどれほど変わろうとも、われわれは終始一貫して戦略的な高みから長期的な眼目で中朝関係をとらえて守護し、推進させている」という内容の

祝電を送り、中国があくまで戦略的観点から中朝関係を維持していく姿勢を強調した¹³⁰。金正恩氏への三代目世襲が完了しても、中国は変わりなく北朝鮮を支えていくということを明言したのと等しい。

中国が望む中朝関係のありようは、中国の国家戦略に基づいた地域の安定に資するものであろう。北朝鮮の金正日体制を安定させることが同時に本当に地域の安定につながるのかという点については、恐らく北朝鮮の暴発とそれに伴う米国の本格的軍事介入という、中国にとっては朝鮮戦争時の悪夢の再現を防止するためと自己を納得させ、多少の挑発には目を瞑るという矛盾を生みつつも、この独裁国家を如何に処するか頭を悩ましているのだろう。

中国税関総署の統計によると、2010年の中朝貿易額は前年比で29.6%増の34億7168万ドルとなり、過去最高を更新した¹³¹。北朝鮮にとって国家の存亡は、中国なしではもはや抜き差しならぬところまできている。だが、北朝鮮は核抑止力を手放す気もなく、中国式の改革開放を導入するつもりも恐らくない。ここから、中国は北朝鮮に対する経済的影響力を握ってはいるが、それによって北朝鮮の行動を簡単にコントロールできていないことが明らかである。すなわち、北朝鮮の安定化こそが正しい選択と中国が考えている以上、原油の提供を止めるような実効的な制裁を中国が発動するはずがなく、北朝鮮は中国にさえ楯突かなければ思うままに振舞ってよいということになる。

今、北朝鮮では金正恩への後継体制構築が急ピッチで進められている。その過程で起きるかもしれない、体制の動揺を不安視する中国によって、むしろ今後一層の支援が北朝鮮に供与されるのではないか。ただこのような一国のみに依存する状態は、冷戦時代には中ソ両国を天秤にかけ、冷戦終結後は米国や韓国、日本との関係正常化も画策して体制の延命を図る努力をしてきた北朝鮮にとっては、好ましからざる事態でもある。ゆえに、米韓への対話攻勢は随時しかけてくるだろうが、着地点の見えない核というカードにこだわり過ぎた結果として、外交交渉によって一挙に局面転換を図る可能性も短期的には望めそうもない。したがって中国は当面、北朝鮮の「延命治療」を孤軍奮闘、続けていかななくてはならないだろう。

— 注 —

¹ 聯合ニュース、2010年10月12日。

² 『東アジア経済情報』No. 207、2010年9月、1-2頁。

³ 2000年の北朝鮮対外貿易額に占める日本のシェアは22.3%。平岡康裕、尹敏鎬「第4章北朝鮮の対外貿易の

現状『朝鮮半島をめぐる今後の国際関係の展望』平成17年度財務省委嘱研究会（財団法人国際金融情報センター、2006年）36頁参照。

- 4 財務省貿易統計「2009年以前：確定値、2010年輸出：確報値、2010年輸入：9桁速報値」〈<http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/data/d42ma001.csv>〉2011年3月5日アクセス。
- 5 大韓貿易投資振興公社（KOTRA）の発表数値による。『東アジア経済情報』No.204、2010年6月、7-8頁参照。
- 6 権哲男「北朝鮮の対外貿易の現状と展望 朝中韓トライアングル貿易関係を中心に」『国際金融』1204号、2009年9月1日、67-75頁参照。なお、日朝貿易も北朝鮮にとっては黒字貿易であった。
- 7 青瓦台ニュース「李大統領、天安艦事態“対国民向け談話”発表」〈http://www.president.go.kr/kr/president/news/news_view.php?uno=1049&article_no=28&board_no=P01&search_key=&search_value=&search_cate_code=&order_key1=1&order_key2=1&cur_page_no=1&cur_year=2010&cur_month=05〉2011年3月6日アクセス。
- 8 聯合ニュース、2010年6月11日。
- 9 聯合ニュース、2011年1月19日。
- 10 韓国の開城工業団地の継続措置は、北朝鮮を決定的に追い詰めないという意味もあるだろうが、韓国の民間企業が進出しているため政策転換により全面撤退となると、その補償なども莫大となるため、止めるに止められないという面もあるとされる。
- 11 『朝鮮日報』（日本語電子版）2010年8月16日は、中国の高等学校使用の歴史教科書を取り上げ、北朝鮮が戦争を引き起こしたとの記述がないことを紹介。
- 12 李效東主編『朝鮮半島危機管理研究』（北京、軍事科学出版社〈軍内発行〉、2010年）15頁。
- 13 以上の説明は、同上、184-185頁より。朝鮮戦争のため台湾解放の機会を失したという話は、筆者も中国のシンクタンク関係者からも聞いたことがあり、中国ではわりとよく知られた話であると思われる。
- 14 『人民日報』2010年10月26日。なお、2000年の参戦五十周年を記念した大会でも江沢民国家主席が同趣旨のことを述べている。
- 15 『朝鮮日報』（日本語電子版）2010年10月29日。
- 16 朝鮮戦争の犠牲者数については諸説あるが、『中国FAXニュース』2010年6月27日号、ラヂオプレスは、徐焰・国防大学教授が『文史参考』で発表した掲載によると、中国人民志願軍の戦争犠牲者は11万人が戦死、傷病その他要因で死亡した参戦者を加えると計18万人に上るとしていると伝えた。
- 17 厳密には、北朝鮮はリビアとの間に「朝鮮リビア親善・協力同盟条約」を1982年に締結しているが、カダフィ政権が崩壊の危機にさらされている現在（2011年3月）も、北朝鮮が軍事的支援を行う気配はない。
- 18 劉金質、楊准生主編『中国対朝鮮和韓国政策文献匯編』3<1958-1962>（北京、中国社会科学出版社、1994年）1281頁。
- 19 中華人民共和国外交部編『中華人民共和国友好条約匯編（中、外文本）』（北京、世界知識出版社、1965年）49頁。
- 20 『中国FAXニュース』ラヂオプレス、2006年10月11日号。
- 21 『中国FAXニュース』ラヂオプレス、2010年6月25日号。
- 22 時事通信、2008年10月5日などによると、中国の国営通信社である新華社に35年勤務し、炎黄春秋雜誌社副社長を務める楊繼繩氏が香港で出版した著書『墓碑』（天地出版、2008年）では、3,600万人が死亡したと推計している。
- 23 吉林省地方誌編纂委員会編『吉林省誌』巻十二 公安誌（長春、吉林人民出版社、1999年）478頁。
- 24 同上、483頁。
- 25 同上、505頁。
- 26 同上、535頁。
- 27 丹東市地方誌弁公室編『丹東市誌』8（瀋陽、遼寧人民出版社、1994年）107頁。
- 28 坂中英徳、韓錫圭、菊池嘉晃『北朝鮮帰国者問題の歴史と課題』（新幹社、2009年）262-263頁には、北朝鮮側が労働力不足を補うため、中国に北朝鮮帰国希望者を送還するよう求めたことを記しているが、詳細は不明。

- ²⁹ 延辺朝鮮族自治州誌編纂委員会編『延辺朝鮮族自治州誌』上巻（北京、中華書局、1996年）68頁。
- ³⁰ ただし坂中英徳、韓錫圭、菊池嘉晃『北朝鮮帰国者問題の歴史と課題』270頁で菊池嘉晃は、政治的に信頼できないとされた日本からの帰国者は思想教育・監視が必要なため、労働力補充が主たる目的ではなかったと、関係者証言を引用して指摘している。
- ³¹ 中共中央文献研究室編『周恩来年譜 一九四九—一九七六』中巻（北京、中央文献出版社、1997年）502頁。
- ³² 中国には陸上国境を接する国が十二カ国あり、その内、1960年から63年にかけて、ビルマ、ネパール、モンゴル、北朝鮮、アフガニスタン、パキスタンの六カ国と国境条約を締結している。北朝鮮を除く五カ国と結ばれた国境条約については、全文が国務院法規委員会編『中華人民共和國法規匯編』1960年7月—1961年12月第十二冊（北京、法律出版社、1962年）及び、『中華人民共和國法規匯編』1962年1月—1963年12月第十三冊（北京、法律出版社、1964年）などに掲載されている。
- ³³ 間島協約は日本と清朝の間で締結された。日本が中国における鉄道敷設権を得ると引き換えに、間島地方（現在の中国吉林省延辺朝鮮族自治州一帯と、長白朝鮮族自治州一帯にあたる地域）を清国領として認めた。現在の韓国ではこの協約が無効であるとして、中国東北部の一部に対する領有権までも主張する声がある。
- ³⁴ 国境条約全文は中朝双方から公表されていないので、内部資料の『中朝条約、協定、議定書匯編 一九五四—一九六九』（遼寧省革命委員会外事組外事組編印、1971年）を翻訳した、「中朝国境条約・議定書」鈴木佑司監修、曹海石翻訳『法學志林』第百三卷第一号（2005年10月）111—125頁を参考にした。
- ³⁵ 『光明百科事典』8 朝鮮の地理（平壤、百科事典出版社、2009年）357頁には、「白頭山は我が国と中国との境界に聳えている」としているが、同書115頁の天池についての解説文に境界の記述はない。一方、『吉林省地図』（北京、中国地図出版社、2009年）59頁には、天池のほぼ真ん中を分断する国境線が描かれている。朝鮮総聯発行の『最新朝鮮地図』（学友書房、1999年）でも天池の国境線はない。
- ³⁶ 呂明輝『跨越国界的生死情義 金日成與張蔚華』（北京、世界知識出版社、2002年）140頁。
- ³⁷ 『風浪』中国朝鮮民族足跡叢書7（北京、民族出版社、1993年）に収録されている、鄭判龍「延辺の文化大革命」292-307頁、盧東文「東北の太上皇毛遠新が延辺で犯した罪行」396-405頁に詳しい。
- ³⁸ 『労働新聞』1967年1月27日。
- ³⁹ 釣魚台档案編写組編『中国與亞洲其它国家之間重大国事实録』No. 5 釣魚台档案、下（北京、紅旗出版社、1998年）503頁によると、1970年に訪朝した周恩来との会談の席で金日成は、我々両国は一時不自然な関係であったが、1969年10月の崔庸健訪中で解消したと述べた。
- ⁴⁰ 唐家璇主編『中国外交辞典』（北京、世界知識出版社、2000年）197頁。また、同書には引用されていない両者の会見内容として、益尾知佐子「鄧小平期中国の対朝鮮半島外交 中国外交「ウェストフェアリア化」の過程」『アジア研究』第48巻3号（2002年7月）96頁では、崔庸健が「今でも朝鮮を修正主義だと思ふか」と尋ねたところ、毛沢東は「いや、そうは思わない」と発言して周恩来訪朝を提起し、これが中朝関係修復を決定付けたという関係者からの聞き取り情報を明らかにしている。
- ⁴¹ 釣魚台档案編写組編『中国與亞洲其它国家之間重大国事实録』No. 5 釣魚台档案、下、503頁。
- ⁴² 中華人民共和國外交部編『中華人民共和國条約集』第二集<1952-1953>（北京、法律出版社、1957年）6-7頁。有効期間は十年としているが、一方が廃止を通告しない場合は自動延長するとしている。
- ⁴³ 遼寧省地方誌編纂委員会弁公室主編『遼寧省誌』電力工業誌（瀋陽、遼寧科学技術出版社、1996年）37-38頁。
- ⁴⁴ 吉林省地方誌編纂委員会編纂『吉林省誌』卷十八 水利誌（長春、吉林人民出版社、1996年）525-528頁。なお、この事業を担当していた中国水利・水力電力部副部長の馮仲雲は抗日聯軍三路軍政治委員の出身であり、金日成のかつての同志である。金日成『金日成回顧録 世紀と共に』8<継承本>（平壤、朝鮮外国文出版社、1998年）270-274頁によると、発電所問題の協議のため北朝鮮を度々訪問しており、その関係が問題にされたかどうかは不明であるが、文革中に右派のレッテルを貼られて獄死したという。また、洪春根「鴨緑江畔に花咲く友誼」『朝鮮』第51号、1960年（頁番号記載なし）には、1958年10月に初めて建設の鶴嘴が打ち下ろされたとあるが、これは式典のようなものかもしれない。同誌には労働者達が工事計画を一年間短縮して、1961年末までに完工することを決意したとあるが、結局それは達成されなかった。
- ⁴⁵ 林今淑『中朝経貿合作』（延吉、延辺大学出版社、2006年）74頁によると、1966年に2億322万ドルだった

- 中朝貿易額は、1969年には9,215億ドルに低下した。
- ⁴⁶ 金哲等編著『朝鮮投資指南』（大連、大連出版社、2005年）46-47頁
- ⁴⁷ 中朝関係通史編写組編『中朝関係通史』（長春、吉林人民出版社、1996年）1230頁。
- ⁴⁸ 黎家松、廉正保主編『中華人民共和国外交大事記』第三卷〈1965年1月至1971年12月〉（北京、世界知識出版社、2002年）270頁によると、北朝鮮向け経済技術援助協定も合わせて調印されたとある。
- ⁴⁹ 金哲等編著『朝鮮投資指南』46頁。
- ⁵⁰ 廉正保主編『中華人民共和国外交大事記』第四卷〈1972年1月至1978年12月〉（北京、世界知識出版社、2003年）254頁によると、1977年3月14日に締結。
- ⁵¹ 中朝関係通史編写組編『中朝関係通史』1232頁。
- ⁵² 林今淑『中朝経貿合作』173-174頁。
- ⁵³ 遼寧省地方誌編纂委員会弁公室主編『遼寧省誌』対外経済貿易誌（瀋陽、遼寧民族出版社、2003年）447頁。ただし処理能力については、200万トンとの情報もある。
- ⁵⁴ 林今淑『朝鮮経済』（長春、吉林人民出版社、2000年）222-223頁。
- ⁵⁵ 「渭源水電站」〈<http://www.waterpub.com.cn/JHDB/DetailDam.asp?ID=67>〉中国水利水電出版社水電知識網、2011年3月5日アクセス。
- ⁵⁶ 遼寧省地方誌編纂委員会弁公室主編『遼寧省誌』電力工業誌、40頁。
- ⁵⁷ 本稿では中朝関係だけに焦点を当てているが、もちろん中国と同じく同盟関係にあったソ連の影響も強いことは指摘できる。楊軍、王秋彬『中国與朝鮮半島關係史論』（北京、社会科学文献出版社、2006年）243頁によれば、貿易額についても、1990年時点で朝ソ貿易は25億7,000万ドルで北朝鮮の対外貿易の58%のシェアを占めるのに対して、中朝貿易は4億8,000万ドルで同10%のシェアに過ぎない。
- ⁵⁸ 同上、261-262頁。劉金質、楊淮生主編『中国対朝鮮和韓国政策文献匯編』5〈1974-1994〉2595頁。また、平岩俊司『朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国「唇齒の關係」の構造と変容』（世織書房、2010年）199-201頁では、この金日成訪中のさなかに江沢民国家主席が公明党の石田幸四郎委員長に、中朝は同盟国ではないと明言したことを指摘している。
- ⁵⁹ 劉金質、潘京初、潘榮英、李錫遇編『中国與朝鮮半島國家關係文獻資料匯編』〈1991-2006〉上（北京、世界知識出版社、2006年）37頁。
- ⁶⁰ 楊軍、王秋彬『中国與朝鮮半島關係史論』262頁
- ⁶¹ 劉金質、潘京初、潘榮英、李錫遇編『中国與朝鮮半島國家關係文獻資料匯編』〈1991-2006〉上、196頁。また同上197頁によると、6月5日にも両国は経済貿易に関する覚書を交わし、中国は北朝鮮に重油提供をするとしている。また、楊軍、王秋彬『中国與朝鮮半島關係史論』265頁は5月の協定で毎年50万トンの食糧援助を決定し、そのうち半分は無償援助としている。
- ⁶² 林今淑『中朝経貿合作』175頁。
- ⁶³ 劉金質、潘京初、潘榮英、李錫遇編『中国與朝鮮半島國家關係文獻資料匯編』〈1991-2006〉上、13頁。同書によると、中国は北朝鮮に1997年に2,000万円の物資と、8万トンの原油を無償援助したとある。
- ⁶⁴ 林今淑『中朝経貿合作』175頁。
- ⁶⁵ 時事通信、2009年12月3日。
- ⁶⁶ 『東京新聞』2010年8月13日。
- ⁶⁷ 『東京新聞』2010年10月28日。
- ⁶⁸ 『中国FAXニュース』ラヂオプレス、2010年10月19日号。遼寧省人民政府のサイトが10月18日に伝えた。
- ⁶⁹ 「長吉図地区加快開放 已獲朝鮮羅津港10年租用權」〈<http://www.chinanews.com/cj/cj-gncj/news/2010/03-07/2155876.shtml>〉中国新聞社、2010年3月7日。2011年3月6日アクセス。
- ⁷⁰ 朝鮮中央通信、2009年12月16日。
- ⁷¹ 朝鮮中央通信、2010年1月4日。
- ⁷² 「南方周末新聞 中朝辺貿變局：朝鮮期待外匯 華商仍存疑慮」〈<http://nf.nfdaily.cn/epaper/nfzm/content/20100325/Article1B06003FM.htm>〉南方周末、2010年3月25日。2011年3月6日アクセス。

- 73 「琿春市 2009 年政府工作報告」〈http://www.hunchun.gov.cn/user/index.xhtml?page=1&menu_id=175&mode=view_content&news_content_id=1044〉琿春市人民政府、2009 年 12 月 23 日、2011 年 3 月 6 日アクセス。
- 74 「琿春市人力資源和社会保障局人才網絡服務平台」〈http://www.hcrc.tuogan.com/index_gangwei_x.php?id=14〉琿春人材中心網、2011 年 2 月 10 日アクセス。
- 75 「中朝合作開發羅津港」〈<http://www.port.org.cn/info/200909/123252.htm>〉中国港口協会、2009 年 9 月 4 日（大公報を転載）。2011 年 3 月 6 日アクセス。
- 76 王勝今、于瀟主編『図們江地区跨国經濟合作研究』（長春、吉林人民出版社、2006 年）270 頁。
- 77 「我国内貿物資跨境首航成功」〈http://www.hunchun.gov.cn/user/index.xhtml?menu_id=182&mode=view_content&news_content_id=3318&page=5&is_top=0〉琿春市人民政府、2011 年 1 月 19 日。2011 年 3 月 6 日アクセス。ただし輸送された石炭の量については、その後の報道では 17,290 トンとされる。
- 78 江迅「中朝大橋開工東北亜和平曙光」〈http://www.yzzk.com/cfm/Content_Archive.cfm?Channel=ag&Path=3236082881/04ag2.cfm〉亜洲週刊、2011 年 1 月 23 日。2011 年 3 月 6 日アクセス。2010 年 8 月の胡錦濤主席と金正日総書記の首脳会談で共通認識に達していたという。なお同報道によると、1 号埠頭について 50 年の使用権を得ていたが最近、60 年に延長されたとある。ただし、1 号埠頭の 60 年使用権について触れているのはこの報道だけと思われる。
- 79 「琿春中聯海運有限公司暨琿春宇聯國際貨運代理有限公司成立」〈<http://www.hybrb.com/article.asp?articleid=9343>〉延辺日報、2010 年 5 月 21 日。2011 年 3 月 6 日アクセスによると、琿春中聯海運有限公司は、登記資金 550 万円で大連宇聯船務会社の金光日社長の投資により 5 月 18 日に設立された。
- 80 「琿春開通新陸海聯運航線」〈http://www.jl.xinhuanet.com/newscenter/2010-09/08/content_20847882.htm〉新華網吉林頻道、2010 年 9 月 8 日。2011 年 3 月 6 日アクセス。
- 81 〈<http://jiaotong.cciru.com/corp-226234.html>〉交通運輸黃頁。2011 年 3 月 6 日アクセス。このサイトの記載によると、范氏は米国系華僑。
- 82 〈<http://www.krjv.com/>〉羅先國際物流合營公司。2011 年 3 月 6 日アクセス。このホームページには担保証や土地利用証などの画像ファイルも掲載されている。
- 83 「蔣一成先生簡介」〈<http://www.expojameschiang.com/index.htm>〉2011 年 3 月 6 日アクセス。
- 84 「《東北地区振興規畫》引發新一輪外商投資熱」〈http://zxqys.ndrc.gov.cn/ldxw/t20070906_157714.htm〉中華人民共和國國家發展和改革委員會中小企業司、2007 年 9 月 6 日。2011 年 3 月 6 日アクセス。『図們江報』2009 年 11 月 20 日の報道では、元汀から羅津までの 54 キロの道路を改修して拡張し、中国の二級道路基準とすることと、羅津港の第 3 埠頭の拡張と第 4 埠頭新設となっているので、羅先國際物流合營会社が掲げている事業内容と一致する。
- 85 『図們江報』2009 年 12 月 9 日。
- 86 『朝鮮日報』（日本語電子版）2010 年 11 月 5 日。
- 87 『環球時報』2010 年 3 月 25 日。埠頭の貨物通過能力については、確かに 1 号埠頭が 50 万トンと最小だが、第 2 は 150 万トン、第 3 が 100 万トンとされる。
- 88 『朝鮮北部港灣視察團報告書（1991 年 12 月 13 日—24 日）』（日中東北開發協會、1992 年）27 頁。
- 89 『環球時報』2010 年 3 月 9 日。
- 90 『環球時報』2010 年 3 月 10 日。
- 91 『図們江報』2010 年 3 月 29 日。なお中国は、外交部を通じて朝ソ両国の了解を得て、1990 年 5 月 28 日に専門家ら 64 人が 9 隻の小船に分乗して、図們江を下って日本海へ出るという航行試験を実施している。
- 92 「図們江—我国最北面的出海口」『世界知識』総第 1518 期、2009 年 10 月、67 頁。
- 93 『朝鮮日報』（日本語電子版）2011 年 1 月 15 日。同様に、「日本防衛庁(マ)情報官透露解放軍已過鴨綠江」〈<http://news.boxun.co/news/gb/china/2010/12/201012200110.shtml>〉博訊新聞網、2010 年 12 月 20 日。2011 年 1 月 17 日アクセスには、中国軍 15,000 名が鴨綠江を越えて北朝鮮に派遣された可能性があることを紹介した記事が出ている。
- 94 中国国防部は否定するコメントを出している。時事通信、2011 年 1 月 17 日。また中国外交部も公式に否定し

- ている。「外交部：中方向朝鮮羅先市派遣駐軍報道子虚烏有」〈http://news.xinhuanet.com/world/2011-01/17/c_12989133.htm〉新華網、2011年1月17日。2011年3月27日アクセス。
- ⁹⁵ 出典については、註72、註78、註82参照。韓国情報は、チョ・ボンヒョン（韓国企業銀行経済研究所研究委員）の発言〈<http://www.asiapress.org/apn/archives/2010/12/27141642.php>〉アジアプレス、2010年12月27日。2011年3月8日アクセス。
- ⁹⁶ 「北韓軍部のモンゴルの金鉱開発が対北制裁で霧散」〈<http://news.onekoreanews.net/detail.php?number=50259&thread=03r01>〉統一日報、2009年11月8日。2011年3月6日アクセス。
- ⁹⁷ 『図們江報』2010年3月11日。ただし『図們江報』2009年12月31日は、この旧橋の改修とは別に、新しい橋を建設することで琿春市と羅先市人民委員会の間は共通認識に達したと報じており、3月11日報道にも「重建総投資額3,088.95万元」という数字が出ている。
- ⁹⁸ 「中朝圈河一元汀国境橋人員正常运行」〈http://www.hunchun.gov.cn/user/index.xhtml?menu_id=182&mode=view_content&news_content_id=1585&page=34&is_top=0〉琿春市人民政府、2010年6月2日。2011年3月6日アクセス。
- ⁹⁹ 註96および、「我州與羅先特別市簽訂双边合作框架協議」〈http://www.hunchun.gov.cn/user/index.xhtml?menu_id=553&mode=view_content&news_content_id=2316&page=2&is_top=0〉琿春市人民政府、2010年9月10日。2011年3月6日アクセスによると、2010年9月2日に延辺州と羅先特別市は「延辺州政府と朝鮮羅先特別市人民委員会の協力メカニズムを樹立することに関する枠組み協議」の署名式で、両者が新しい橋の建設について触れている。
- ¹⁰⁰ 『図們江報』2009年11月24日。
- ¹⁰¹ 『図們江報』2009年11月19日。
- ¹⁰² 「中朝圈河口岸」〈http://www.hunchun.gov.cn/user/index.xhtml?menu_id=577&mode=view_content&news_content_id=2069&page=1&is_top=0〉琿春市人民政府。2011年3月6日アクセス。
- ¹⁰³ 『図們江報』2010年4月28日。
- ¹⁰⁴ 「項目建設工作信息 第2期 2010年2月25日 延辺州發展改革委員会」〈http://www.ybxx.gov.cn/jjqk_xmjs/201002/001.htm〉延辺朝鮮族自治州發展と改革委員会サイト。2010年11月9日アクセスによると、「図們市は全力で通道建設を強化する。朝鮮鉄道省と中国図們一朝鮮南陽・清津の陸海連絡輸送及び国内貿易物資について国境を越えて運ぶ協議を調印、50両のコンテナ車を既に準備し、クレーン設備も調達しているところである。中国図們一朝鮮南陽・豆満江ーロシアハサン国際鉄道連絡運輸通道の経営主体も既に確定した」とのこと。なお、『図們江報』2009年12月4日は、咸鏡北道・清津鉄路局・清津港務局と清津港代理会社との間で積極的に協議を進め、清津港の総合利用を調印したとあり、初期の輸送貨物は石炭、木材、機械、新聞紙と科学工業品等で決定と報じている。
- ¹⁰⁵ 「朝為清津港中国埠頭命名」〈<http://www.idprkorea.com/news/news/view.asp?id=1790>〉中朝経貿合作網、2010年11月18日。2011年2月4日アクセス。
- ¹⁰⁶ 「中国図們江区域合作開發規画綱要ー以長吉図為開發開放先導区 竜井市实施方案 2010年7月24日」〈<http://www.longjing.gov.cn/files/longjing/zwgk-wj/kfghgy.doc>〉竜井市人民政府。2011年3月25日アクセス。
- ¹⁰⁷ 「和竜市2010年政府工作報告」〈http://www.helong.gov.cn/zfwj_dl.asp?id=144&l=2〉和竜政務信息网。2011年2月26日アクセス。
- ¹⁰⁸ 『図們市誌』〈1644ー1985〉（長春、吉林文史出版社、2006年）436頁。
- ¹⁰⁹ 「中朝边界鴨緑江望江楼和文岳水電站開工儀式隆重举行」〈<http://www.jilin.gov.cn/read.asp?xwid=20698>〉集安市政府公衆信息网、2010年3月31日。2011年2月16日アクセス。
- ¹¹⁰ 「中朝將修建新鴨緑江大橋 中方承担建設費用」〈<http://news.163.com/09/1010/11/5L8RFM800001124J.html>〉情報源は国際在线（2009年10月10日）。2010年11月10日アクセス。
- ¹¹¹ 林今淑『中朝経貿合作』110ー111頁。
- ¹¹² 「新中朝大橋將3年建成通車」〈<http://topics.huanqiu.com/border/news/2010-03/738508.html>〉環球網辺境

- 新聞（情報源は中国日報、2010年3月9日）。2010年11月10日アクセス。
- ¹¹³ 李航「朝鮮自貿区虚実」。〈http://www.360doc.com/content/10/0319/15/142_19397734.shtml〉財經、2010年3月15日。2010年4月24日アクセス。
- ¹¹⁴ 「中朝界河鴨緑江公路大橋助推丹東經濟騰飛」〈<http://topics.huanqiu.com/border/news/2010-03/741835.html>〉環球網边境新聞、2010年3月11日。2010年11月10日アクセス。
- ¹¹⁵ 『朝鮮日報』（日本語電子版）2009年10月7日。
- ¹¹⁶ 「新鴨緑江大橋着工遅延をめぐる噂」〈http://www.rfa.org/korean/in_focus/yalu_bridge-10252010112355.html?searchterm=None〉自由アジア放送、2010年10月25日。2011年2月16日アクセス。
- ¹¹⁷ 戴玉林「統一思想 明確任務 紮実苦干 奮力開創丹東“十二五”跨越發展的新局面—在中共丹東市委十届十一次全会上報告（2010年12月10日）」〈http://dd.nen.com.cn/76576586828087296/20101215/2393309_1.shtml〉丹東新聞網。2011年2月1日アクセス。
- ¹¹⁸ 『労働新聞』2011年1月1日。
- ¹¹⁹ 「“大橋” 預計明年8月開工」〈<http://www.yljwb.com/news/szxw/20091014104936.html>〉鴨緑江晩報、2009年10月14日。2011年2月2日アクセス。
- ¹²⁰ 『朝鮮日報』（日本語電子版）2011年1月1日。
- ¹²¹ 聯合ニュース、2011年2月6日。
- ¹²² 李鎮洙「中国が押さえた北朝鮮・茂山の鉄鉱石(3) 中国との間の浮き沈み」〈<http://asiapress.org/apn/archives/2010/08/10121825.php>〉アジアプレス、2010年8月10日。2010年11月12日アクセス。北朝鮮側の都合で契約が一方的に変更されるなどの問題が起きているという。
- ¹²³ 周永康会見朝労働党友好代表団 表示五中全会円満成功」〈http://news.xinhuanet.com/politics/2010-10/19/c_12677082.htm〉新華網、2010年10月19日。2010年11月12日アクセス。
- ¹²⁴ 『中国FAXニュース』2009年5月26日号、ラヂオプレス。
- ¹²⁵ 孫嘉業「中朝関係の新たな位置づけ」『旬刊中国内外動向』第34巻第14号、no.1089、2010年、10-11頁。
- ¹²⁶ 聯合ニュース、2010年11月30日。『労働新聞』も同日、この事実を報道した。また、聯合ニュース、2011年1月24日が報じたヘッカー氏のインタビューによると、同氏は北朝鮮の目的は民間用の低濃縮ウランを生産するものとの見方を示す一方で、これら遠心分離機で毎年一個の核爆弾製造が可能な高濃縮ウランを生産することができるとしつつ、ウランで核爆弾を製造するためには核実験が必要であることなど、北朝鮮がウラン核爆弾を保有していると自信をもって語るにはまだ早いとも指摘している。
- ¹²⁷ NHK「クローズアップ現代」で。2010年6月1日。
- ¹²⁸ 『朝日新聞』2010年7月10日。
- ¹²⁹ 『人民日報』2010年5月8日。
- ¹³⁰ 朝鮮中央通信、2010年9月29日。
- ¹³¹ 『日本経済新聞』2011年1月27日。

※本稿のうち「4. 中国による北朝鮮への経済的浸透」は、2010年11月14日に明治学院大学で開催された、現代韓国朝鮮学会の2010年度学会大会共通論題「朝鮮半島と中国」において報告した内容を土台にして、大幅に加筆修正を行ったものである。

